

評価者：橋本 淳 (有めなむアドバイザー)

現地調査：2005年12月

1. 事業の概要と円借款による協力



サイト地図：タイ全国



サイト写真：修復された寺院

1.1 背景

タイは1986-90年までの期間、好調な輸出に支えられ、平均年率約10%の経済成長を遂げた。この経済成長は資本の蓄積、生産性の向上によるものであり、マクロ経済的にバランスの取れているものだった。しかし1991-96年にかけて、輸出が伸び悩み、経常収支が悪化した。また、国外から短期の借入資金が過剰に流入し、現地の金融機関は主に不動産に対して慎重さを欠く融資を行い、バブル経済を招いた。

1991-96年にかけての経常収支の大幅な赤字は、市場のタイ通貨に対する不信を招き、1997年に通貨危機を引き起こした¹。国外の投資家の投機的資金は当時固定レートだったバーツ為替レートを実勢より割高とみなし、投機的なバーツ売りを行った。タイ政府は外貨準備金を使って通貨防衛を試みたが、準備金が枯渇し、固定相場制からフロート制への移行を強いられた。また、タイに投資されていた短期資金は一斉に国外に引き上げられ、タイ政府が短期借入資金の借り換えができないことから債務不履行に陥る危険が生じたため、国際収支支援のためにIMFのスタンプバイ協定や国際協力銀行の経済危機支援パッケージが供与された。

1997年の通貨危機を受けて、タイ政府は短期的にはマクロ経済の安定化を図り、また中・長期的には金融機関の監督体制の整備、破産についての法整備等市場主導の金融セクター改革に取り組んだ。短期的にはインフレ抑制のため金融政策が引き締められた結果、国内の消費、投資が落ち込み、1998年の経済成長率はマイナス10%に陥るなど深刻な不況を招いた。失業率は1997年1.5%から1998年4.4%と急激に悪化し、貧困者数²は1996年の980万人から1998年には1,102万人に増加した。タイ政府は経済危機

¹ 97年の国際収支は106億ドルの出超を記録している。

² 貧困ラインを下回る収入で生活する人口。世帯収入を世帯構成員数で除して1人当たりの月収を算出し、地域ごとに設定された貧困ライン（1人当たりの月収、タイ・バーツ建て）に満たない層を貧困層と定義している。

が貧困層に与える影響を緩和するために、積極的な財政政策を実施し、宮沢構想等による地方公共事業を促進した。その結果、経済成長は1999年2.5%、2000年3.4%まで回復した。

その後、タイ政府は安定したマクロ経済の舵取りを行う一方で、中・長期的には市場主導の金融セクター改革を実行し、不良債権を削減するなど金融市場の信頼を回復することに成功し、2002年には通貨危機以前の経済水準を回復し、持続可能な経済成長の軌道に戻ることを果たしている。

1.2 目的

アジア通貨危機の影響を受けたタイに対し、新宮沢構想の一環として外貨資金援助を行うことにより、国際収支の安定化を図り、もって国家経済の回復に寄与する。また見返り資金により労働集約的な公共工事や各種プログラムを実施することで雇用創出や産業競争力の強化を図り、経済安定化に寄与する。

1.4 借入人/実施機関

借入人 タイ王国/実施機関 大蔵省公的債務管理局

1.5 借款契約概要

JBIC 承諾額／実行額	30,000 百万円/29,627 百万円
借款契約調印	1999 年 3 月
借款契約条件	金利 1.0%、返済 25 年（うち据置 7 年） 一般アンタイト
貸付完了	2003 年 3 月
本体契約	—
コンサルタント契約	なし
事業化調査（フィージビリティ・スタディ：F/S）等	1999 年 3 月 公共支出増計画（タイ王国政府）

2. 評価結果

2.1 妥当性

2.1.1 審査時の妥当性

審査時の政策課題は1997年終盤に発生したアジア通貨危機がもたらした経済危機の克服および経済の安定であった。具体的には経済危機がもたらした①経済成長率の低下：緊縮財政・金融政策による需要の低迷、②物価上昇、③輸出の低下、④失業率の上昇への対応策が必要であった。本事業はこれら対応策を具体化するものであり妥当性は十分に認められる。

政策課題を実施するための施策は、経済危機からの脱却を図るための「公共支出増計画」であった。本事業で供与された円借款はその原資の一部である。公共支出増計画は、落ち込んだ経済を回復させるために、当時のGDPの約1%にあたる500億バートを公共事業に投入しようとするものであり、資金は世界銀行（以下、世銀）、日本輸出入銀行

(当時。以下、輸銀)および海外経済協力基金(当時。以下、基金)から借り入れられた。世銀と輸銀(当時)がおのおの6億ドル、基金(当時)が円借款にて300億円(2億5千万ドル相当)を融資した協調融資事業である³。この公共支出増計画の主眼は、社会的セーフティーネットの確保、都市/村落の経済的弱者の救済であり、特に雇用創出を重視しており、本プログラムローンはこの施策に沿っており妥当であったといえる。

本プログラムローンの見返り資金を利用し、上記の公共支出計画に沿って、①雇用創出、②生活改善、③産業競争力強化、④公共セクター効率化の4分野においてサブプロジェクトの実施が計画されており、①雇用創出および②生活改善での支援が事業費の9割以上が割り当てられる予定となっていた。上記の二分野では、実施の迅速さや貧困層への裨益を念頭においたサブプロジェクトが選択されており、上記の政策、施策遂行の観点から妥当な事業内容と判断される。

2.1.2 事後評価時の妥当性

現在タイは危機を克服して経済成長を続けており、危機当時に行った対応策の妥当性が現在の成長をもたらしているといえ、現在でも事業の政策的妥当性があるといえる。

現在の第9次経済社会開発計画では「人的、社会、経済、環境資源のバランスの取れた持続的な開発」を目的としており、特に社会、経済のバランスとは経済的弱者が取り残されない配慮の期待を込めている。その意味で当時の公共支出増計画という施策の妥当性は現在も維持されている。

経済危機時にもっとも重視されていたのが、経済弱者の救済であり、それは貧困削減、人々の生活の質向上を目指すものであった。経済危機が去った現在でも、貧困削減と生活の質向上はタイの継続的な政策である。その意味で当時の政策は現在も妥当性があるといえる。

本プログラムローンでは当初計画通り見返り資金が事業実施に使われたが、それら事業は主として雇用創出と生活水準の維持を目的としていた。具体的な事業はタイ国内の公共事業であり、経済が冷え込み民間事業の需要がなかったこの当時に公共事業を行ったのは妥当といえる。

2.2 効率性

2.2.1 アウトプット

(外貨資金供与と見返り資金の積み立て)

本事業では、経済危機に直面していたタイに対して、円借款による外貨資金供与を行って同国の外貨準備の積み立てに役立てる(輸入代金決済資金等に充当)とともに、見返り資金を利用して同国内の公共事業を実施した。

外貨資金は借款契約を締結した直後(98年3月~4月)にほぼ全額(296億2,700万円)が供与され、外貨準備高を増加させた後、同外貨に見合うタイバーツが見返り資金として積み立てられた(92億8,500万バーツ)。

(公共事業の実施)

見返り資金を利用して行う計画であった事業は、以下の4分野の事業である。

³ 本評価報告は円借款分の300億円を対象としている。

- ①雇用創出
- ②生活改善(給水施設、保健センター等の建設)
- ③産業競争力強化(効率性強化のためのコンサルティング・サービス)
- ④公共セクター効率化(データベース作成、地方公務員のトレーニング等)

本プログラムローンはタイ政府が経済回復のために策定した「公共投資増計画」を支援するものであった。すでに述べたように、この公共投資増計画は世銀、輸銀（当時）、海外経済協力基金（当時）の協調融資事業である。公共投資増計画は、①生産的な投資、国内雇用の創出による経済の活性化、②経済危機により都市および地方の貧困者が被っている社会的影響の緩和、③将来の発展のための基礎づくりを目的としており、世銀、輸銀（当時）は、この目的に合致していれば良く、資金使途を限定していない。基金（当時）は上記の4つの分野を定め、この分野の事業であれば借款対象として認めている。本プログラムローンを含む公共投資増計画のアウトプットは以下の通りである。

- ①109,104 人の教育された労働力の市場への提供
- ②4.89 百万人の雇用創出
- ③400 千人の老齢者への生活資金提供
- ④439,396 人の児童への昼食配付
- ⑤957,588 人の児童へのユニフォームの配付
- ⑥33,171 人の貧困者、エイズ患者の家族 925 世帯への生活資金の供与
- ⑦コミュニティ対象の経済開発事業 684 件
- ⑧156,000 人への開業資金/設備購入資金支援
- ⑨117,245 人への職業訓練
- ⑩82,437 の村落開発事業
- ⑪5,628 カ所の水資源開発事業
- ⑫1,450 の農民団体、協同組合への肥料購入資金の貸与
- ⑬88 共同組合に対する市場整備のための必要設備・機械の供与
- ⑭91,579 人のスラム地区生活者への資金貸与
- ⑮556 の保健所建設、2,289 の学校設備の改善

（出所：Project Completion Report（大蔵省公共債務管理局））

本事業はプログラム型であり、また迅速な借款供与が求められたため、審査時点では見返り資金の使途の分野を限定したのみであり、計画と実績の対比では記述できないが、供与された外貨資金を積み立てた見返り資金は、所期の目的（社会的セーフティネットの強化）通りに使用されてアウトプットを生み出したといえる。

2.2.2 期間

借款契約の調印は 1999 年 3 月である。調印後速やかに借款が供与され、調印直後の 3 月に 200 億円、4 月に 96 億円が供与されている。

見返り資金を活用した公共事業の実施期間は、1999 年 7 月第 3 四半期-2000 年第 4 四半期の予定であり、事業完成予定は、2000 年末から 2001 年始め（2001 年 1 月）にかけてであった。公共事業の事業期間は 2001 年の 6 月までに伸びたが、ほとんどのプロジ

エクトは 2000 年以内に終了している。

2.2.3 事業費

4つの分野の公共事業に総額92億8,400万パーツが割り当てられ、最終的に93億3,600万パーツが支出された。円借款分については9,284百万パーツの見返り資金のうち8,265百万パーツが当初使用され、その後追加事業が実施された結果、5,161万パーツの不足が生じたが公共支出増計画の予算を充当して事業は実施された。予定された事業費とほぼ同じ予算内で事業は実施され、事業費は有効に使用されたといえる。

表 1 事業費の計画と実績 (円借款対象部分のみ) (単位: 百万パーツ)

内容	計画	実績 ⁴
総事業費	9,284	9,336
①雇用創出	5,096	5,096
②生活改善	3,571	3,573
③産業競争力強化	516	520
④公共セクター効率化	102	146

(1 パーツ=3.19 円換算)

2.3 有効性

本プログラムローンによる効果は、第一に外貨資金の受け取りによる国際収支の改善で、第二が見返り資金を活用した公共事業の実施による、雇用創出、生活改善、産業競争力強化、公共セクターの効率化という効果であった。見返り資金の公共事業への振り分けは、雇用創出事業が全体の 55%と全体の過半となり、全体の 38%を占める生活改善においても、雇用創出に寄与する小規模公共工事が行われている。本プログラムローンの主眼は雇用創出にあることがわかる。したがって有効性も国際収支の改善、雇用創出の観点から評価した。

2.3.1 国際収支

タイの国際収支を過去 12 年にさかのぼってみると、経済危機 (1997 年後半) 以前は、大幅な経常収支の赤字を資本収支の黒字でカバーしている状況であった。危機の直前の 1996 年には経常収支の赤字は 143 億 5 千万ドルで、これを資本収支の 195 億ドルがカバーしているが、これらの多くは民間部門の対外借入の増加である。経済危機が起こった 97 年末の国際収支は 106 億ドルの出超となっている。危機後の国際収支は危機以前とは逆に、経常収支の黒字が危機後に増加した海外への返済をまかなっているという構造になっている。経常収支の黒字転換は輸出の増加が貢献している。1993 年から 1997 年までは恒常的な輸入超過で、貿易収支の赤字は 1996 年に 161 億ドルとなっている。経済危機後貿易収支は好転して黒字となり、資本収支は出超であるが、国際収支は黒字に転じて、全体として外貨準備が増加する状況になっている。1998 年、1999 年の国際

⁴ 総事業費のうち約 52 百万パーツが円借款以外の資金によるもので、用途は①雇用創出約 1 百万パーツ、②生活改善が約 2 百万パーツ、③産業競争力強化が約 5 百万パーツ、④公共セクター効率化が約 45 百万パーツとなっている。

収支はそれぞれ 17 億ドル、46 億ドルの黒字となり、2000 年は 16 億ドルの赤字を記録しているものの、2001 年以降国際収支黒字を維持し、2004 年の国際収支は 57 億ドルの黒字となっている。

プログラムローンによる外貨供与は、国際収支を改善しタイへの投資家への信用維持に役立ち、その後の国際収支の黒字維持に効果があったといえる。

表 2 国際収支動向

(単位: 百万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004 p
経常収支	-14,350	-3,110	14,291	12,466	9,328	6,205	7,008	7,965	6,865
貿易・サービス	-11,723	-130	17,470	15,086	10,116	6,969	7,746	8,821	6,754
貿易	-16,148	-4,624	12,235	9,272	5,466	2,494	2,739	3,759	1,460
サービス	4,425	4,494	5,235	5,814	4,650	4,475	5,007	5,062	5,294
資本収支	19,504	-4,343	-9,742	-7,908	-10,261	-4,634	-4,192	-8,000	-591
国際収支	2,169	-10,649	1,734	4,584	-1,617	1,317	4,234	143	5,735

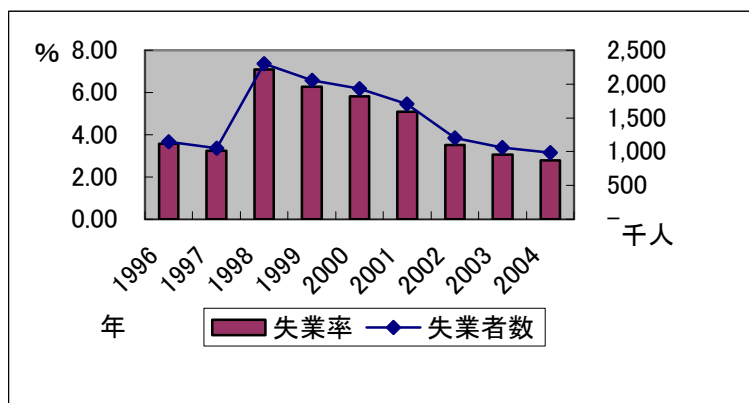
2004p は暫定値

出所: タイ中央銀行統計

2.3.2 雇用創出

タイの国全体の雇用状況の推移をみると、季節労働者も含めた経済危機直後の不労者は 1998 年には 241 万人、失業率にして 7.1%に達していた。1998 年以降、失業率は減少に転じたが、1999 年には 6.3%、2000 年には 5.8%と高止まりが続いた⁵。なお、実施機関の推計では、本事業の雇用創出効果は約 95 万人月（計画値から 27%増）となっている⁶。見返り資金を利用した公共事業は、主に 1999 年後半から 2000 年に実施されており、雇用環境が非常に厳しい時期に雇用を創出している。国全体の雇用状況からみて、本事業もたらした雇用創出効果は有意義であったと考えられる。

図 1 失業者数および失業率の推移⁷



⁵ 季節労働者による変動要因を除いたタイの失業率は、経済危機の年である 1997 年に 1.5%であった。これが 1998 年に 4.4%と一気に増加した。人口では 1997 年の失業者は 49 万人であったのに対し、1998 年に失業者は 141 万人に増加している。

⁶ 審査時（1999 年）の労働力人口は 3,272 万人。

⁷ 季節労働者も含めた失業者数および失業率

2.4 インパクト

2.4.1 経済の安定および成長

タイ経済は1997年（マイナス0.7%）、1998年（マイナス10.5%）というマイナス成長を記録し、国際収支の悪化、失業率や貧困率の増加という経済危機に見舞われた。しかしながら、国際的金融支援を受けつつ、経済復興政策を実施し、1998年以降着実な経済回復の道を歩み、2002年にはほぼ経済危機以前の水準に経済は戻り、それ以降も順調な経済成長を続けている。本プログラムが経済全般の回復、成長に一定のインパクトを与えたといえる。

タイ開発研究所（TDRI）は、本プログラムローンは当時のタイのGDPに対して0.2%の押し上げ効果があったと試算している。本借款の資金は、雇用創出事業は農業セクターに投入され、生活改善事業は社会的サービス（保健衛生、廃棄物処理）と貧困層の生活改善に投入されており、それらを経済モデル⁸にインプットしている。大きなセクター別にみると、農業セクターへの経済インパクトがもっとも大きく、同セクターGDPは0.7%増加し、製造業等2次産業、サービス等3次産業では、それぞれのセクターのGDPが0.16%、0.15%ずつ増加した。雇用創出効果は、雇用者数の0.38%の押し上げ効果があったと試算されている。本事業により経済成長や雇用創出へのインパクトがあったことが定量的に証明された。

表3 主要経済指標の推移

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005 p
1. GDP at constant 1988 price (billion baht)										
	3,115.3	3,072.6	2,749.7	2,872.0	3,008.4	3,073.6	3,237.0	3,464.7	3,678.5
(% change)	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	7.0	6.2
2. GNP per capita (baht)										
	75,146	76,057	72,979	72,981	77,863	80,558	84,919	91,398	99,339
3. Consumer Price Index (2002=100)										
	84.1	88.8	96.0	96.2	97.8	99.4	100.0	101.8	104.6	109.3
(% change)	5.9	5.6	8.1	0.3	1.6	1.6	0.7	1.8	2.7	4.5
4. Government Finance (fiscal year) (billions of baht)										
Cash balance	104.3	-87.1	-115.3	-134.4	-116.6	-107.9	-118.7	34.3	17.2	16.8
(as % of GDP)	2.3	-1.9	-2.5	-2.9	-2.4	-2.1	-2.2	0.6	0.3

2005年は暫定値

出所: タイ中央銀行

2.4.2 貧困削減

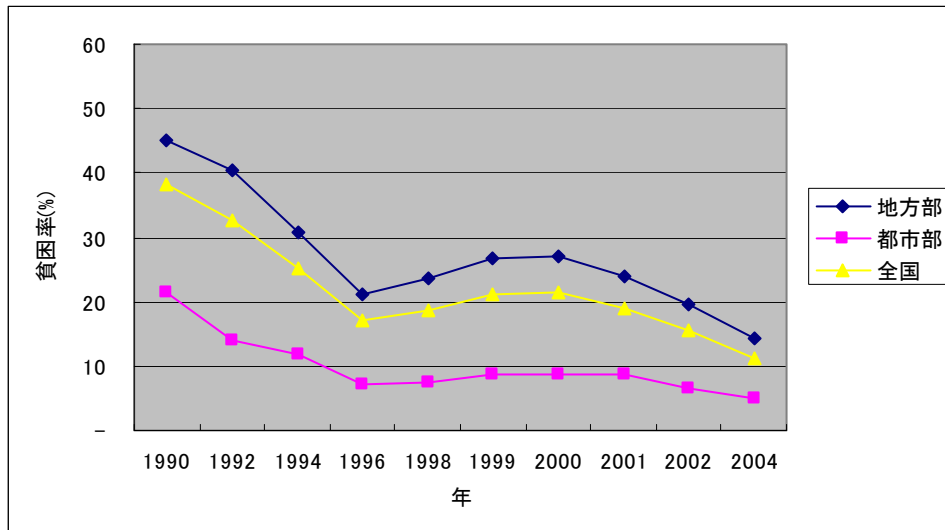
貧困層に属する人口⁹の割合は、1996年で17%、経済危機後の1998年は19%、1999

⁸ 経済モデルは、産業連関表に基づきTDRIが開発したものである。基本は収入と支出分析で、経済を各勘定（商品、家計、民間産業、公的セクター、それ以外の外部経済）に分け、勘定間での連関がモデル化されている。ここに円借款資金を投入して、どのセクターにどの程度のインパクトがあり、それが全体の経済にどの程度のインパクトを与えたかをみている。

⁹ 貧困ラインを下回る収入で生活する人口。世帯収入を世帯構成員数で除して1人当たりの月収を算出し、地域ごとに設定された貧困ライン（1人当たりの月収、タイ・パーツ建て）に満たない層を貧困層と定義している。

年と2000年は21%を記録し、危機後3年間は増加を続けた。2000年を境に減少に転じ、2001年には19%、2004年には11%と顕著な改善をみている。経済危機後すぐには貧困層が減少しなかったことから経済危機の影響は貧困層に大きな影響を与えたことがうかがわれる。その意味で貧困層を対象とし、貧困層が裨益する本プログラムローンに大きな意味があったといえる。

図2 貧困率の推移



出所: 国家経済社会開発庁統計

出所: 国家経済社会開発庁統計

民間セクターの最低賃金（1日当たり（パーツ））は、経済危機の1997年には234パーツ/日であったのが、1998年、1999年、2000年までそれぞれ219パーツ、221パーツ、215パーツと1997年の水準以下で推移し、2001年になって277パーツと大きく改善している。貧困人口の減少とほぼ同じような推移であり、2001年以降回復の足取りがはっきりし、経済的弱者の生活がこれ以降目に見えて改善したといえる。

2.5 持続性

2.5.1 プログラムの持続性

本プログラムローンの供与後、タイは経済回復を成し遂げ、2000年代に入ってからさらに力強い成長を続けており、その意味で本プログラムは持続性があったといえる。

タイは経済危機を乗り越えたのち、現在第9次計画まで一貫して安定的なマクロ経済成長、教育の普及、社会的セーフティネットの拡充を続けており、本プログラムローンの効果が持続しているといえる。

2.5.2 公共事業の維持管理

公共事業の維持管理は、各実施官庁が実施している¹⁰。サブプロジェクトの内容は高

¹⁰ 2004年9月時点では、15部局が維持管理を担当している。

い技術を要するものではなく、実施官庁のもつ維持管理能力の範囲での維持管理が可能であり、問題はみあたらない。

3. 教訓・提言

3.1 教訓

3.1.1 プログラムローンの評価時期

プログラムローンの特徴は、短期のディスバースと見返り資金の使用による無数の公共事業の実施といえる。短期的な効果を期待しての資金投入であるから、効果も比較的短期に、直接的に（例えば日当の支払いによる収入増）生じる。本事業は 2001 年に終了しており、当時あった短期的な経済効果をミクロ的（例えば受益者からのヒアリング）に把握するのは不可能であった。プログラムローンの有効性やインパクトに関するデータ収集は、実施後（あるいは事業実施中随時）ただちに行うことが望ましい。

3.2 提言

なし。

主要計画/実績比較

項目	計画	実績
① アウトプット -外貨の積み立て -見返り資金の積み立て -見返り資金による公共事業実施	296 億 2,700 万円 外貨見合いの積み立て ①雇用創出：16,195 百万円 ②生活改善：11,446 百万円 ③産業競争力強化：1,655 百万円 ④公共セクター効率化：331 百万円	同左 92 億 8,400 万バーツ ①雇用創出：16,263 百万円 ②生活改善：11,401 百万円 ③産業競争力強化：1,661 百万円 ④公共セクター効率化：466 百万円
② 期間 -借款契約 -見返り資金による公共事業実施	1999 年 3 月 1999 年 7 月～ 2001 年 1 月	同左 1999 年 7 月～ 2001 年 6 月
③ 事業費 外貨 内貨 合計 うち円借款分 換算レート	----- 296 億 2,700 万円 296 億 2,700 万円 296 億 2,700 万円 (審査時：3.3 円/バーツ)	----- 297 億 9,100 万円 297 億 9,100 万円 296 億 2,700 万円 (ディスバース時加重 平均：3.19 円/バーツ)